



平成27年11月12日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都港区海岸一丁目2番3号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3434)5257

平成28年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 田中勝英）の平成28年3月期第2四半期（中間）決算（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・	4	頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	6	頁
4. 中間貸借対照表	・・・	14	頁
5. 中間損益計算書	・・・	20	頁
6. 中間株主資本等変動計算書	・・・	22	頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	24	頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・	27	頁
9. リスク管理債権の状況	・・・	27	頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・	29	頁
11. 実質純資産	・・・	29	頁
12. 特別勘定の状況	・・・	30	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	31	頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,205	178,148	6,329	102.0	177,168	99.4
個人年金保険	1,376	43,397	1,357	98.6	43,038	99.2
小計	7,582	221,545	7,687	101.4	220,206	99.4
団体保険	—	98,985	—	—	98,477	99.5
団体年金保険	—	8,855	—	—	8,717	98.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
 3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	644	98.4	12,724	103.6	7,599	5,125
個人年金保険	63	127.0	2,339	140.0	2,259	80
小計	708	100.5	15,063	107.9	9,858	5,205
団体保険	—	—	94	507.5	94	—
団体年金保険	—	—	0	360.7	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	554	86.0	9,442	74.2	6,471	2,970
個人年金保険	25	40.1	777	33.2	776	1
小計	579	81.9	10,219	67.8	7,248	2,971
団体保険	—	—	27	29.4	27	—
団体年金保険	—	—	0	5.9	0	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。
 4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	321,370	317,990	98.9
個人年金保険	330,044	329,171	99.7
合計	651,414	647,161	99.3
うち医療保障・生前給付保障等	98,320	99,479	101.2

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	9,685	117.3	12,393	128.0
個人年金保険	20,004	149.3	5,054	25.3
合計	29,690	137.1	17,447	58.8
うち医療保障・生前給付保障等	3,917	124.6	5,899	150.6

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
個人保険	3.53	3.34
個人年金保険	0.69	0.69
小計	2.98	2.82
団体保険	0.12	0.02

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)				当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	175	106.6	6,151	102.8	180	103.1	5,957	96.8
個人年金保険	9	107.0	288	112.1	9	100.9	299	104.0
小計	184	106.6	6,439	103.2	189	103.0	6,257	97.2
団体保険	—	—	117	686.9	—	—	23	20.0

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
保険料等収入	469,728	133.6	332,192	70.7
資産運用収益	84,375	97.7	102,843	121.9
保険金等支払金	298,213	99.1	341,308	114.5
資産運用費用	14,517	97.6	18,787	129.4
経常利益	33,092	97.6	43,220	130.6
特別利益	118	-	3	3.2
特別損失	1,676	32.1	9,709	579.1
契約者配当準備金繰入額	8,825	103.9	9,409	106.6
中間純利益	16,588	125.7	17,108	103.1

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
総資産	7,217,901	7,003,270	97.0
(増加資産)	457,075	△214,630	-

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、日銀（日本銀行）の量的・質的金融緩和を背景に緩やかに回復し、4-6月期の企業収益は過去最高水準となりましたが、7-9月期には欧州債務問題や中国経済の減速懸念により株安・円高が進行するなど、運用環境の不透明感が強まりました。

【国内株式】

日経平均株価は、4-6月期の好調な企業収益を背景に上昇基調で推移し、一時20,000円台の水準をつけました。8月に入ると、中国株式市場が大幅に下落するなど中国経済の減速懸念が強まり国内株式市場が下落に転じ、9月末の日経平均株価は17,388円となりました。

(日経平均株価 平成27年3月末 19,206円 → 平成27年9月末 17,388円)

【国内金利】

国内長期金利は、日銀金融緩和政策の継続により低水準ではあるものの、株高や円安を背景に上昇基調で推移し、6月には一時0.5%台を記録しました。その後、欧州債務問題や中国経済の減速懸念などによる株安などを背景に低下基調となり、9月末の10年新発国債利回りは0.350%となりました。

(10年新発国債利回り 平成27年3月末 0.400% → 平成27年9月末 0.350%)

【外国株式】

米国株式市場は、4-6月期は好調な米国経済が株価を支える一方、早期利上げ観測の高まりを受けて軟調に推移する場面もありました。7-9月期は、中国経済の減速懸念により市場環境への不透明感が強まり、8月のNYダウは一時15,000ドル台まで下落するなど調整局面の相場展開となりました。

(NYダウ平均株価 平成27年3月末 17,776 ドル → 平成27年9月末 16,284 ドル)

【海外金利】

米国長期金利は、好調な米国経済を背景に早期利上げ観測が高まる中、上昇基調で推移しました。しかし8月以降は、中国経済の減速懸念などを背景に早期利上げ観測は後退し、米国金利は低下基調へと転じました。9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが先送りされ、米国10年国債利回りは2.037%となりました。

(米国10年国債利回り 平成27年3月末 1.923% → 平成27年9月末 2.037%)

【為替】

為替については、4-6月期の欧州景気回復や米国利上げ観測の高まりを背景に、円安基調で推移しました。7-9月期は、世界経済の減速が懸念され市場環境の不透明感が強まる中で、リスク回避の動きから円高に転じ、9月には米国の利上げが見送られるなど円高が継続し、9月末のドル/円は119.96円となりました。

(ドル/円<TTM> 平成27年3月末 120.17円 → 平成27年9月末 119.96円)

(ユーロ/円<TTM> 平成27年3月末 130.32円 → 平成27年9月末 134.97円)

(2) 運用方針

当社は、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っております。

(3) 運用実績の概況

【資産残高】

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末比2,146億円減少し7兆29億円となりました。

【主な投資行動】

円金利資産については、低金利環境を受けて残高の積み上げは抑制的としました。国内公社債は、償還再投資を抑制しつつ入替売買を実施し、安定したフロー収益の確保に努めました。貸付金は、金利動向とともに与信リスクに十分留意しつつ、個別案件を精査し実行いたしました。

円金利資産以外の資産については、内外金利差や為替動向に着目した外国債券への資産配分を継続しました。一方、株式などの価格変動の大きな資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意しつつ売買を行いました。

【資産運用収益費用】

資産運用収益については、有価証券売却益の増加などにより前年同期比184億円増加し、1,028億円となりました。資産運用費用については、金融派生商品費用の増加などにより前年同期比42億円増加し、187億円となりました。その結果、当中間会計期間の資産運用収支合計は840億円と、前年同期比142億円増加しております。

【有価証券の差損益】

有価証券の差損益（注）は、株価下落、海外金利の上昇などにより、前事業年度末より1,321億円減少し、6,337億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	290,943	4.0	259,600	3.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	96,546	1.3	89,431	1.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,192,604	71.9	5,019,838	71.7
公社債	2,619,148	36.3	2,487,864	35.5
株式	485,366	6.7	425,536	6.1
外国証券	1,979,219	27.4	1,975,446	28.2
公社債	1,796,315	24.9	1,784,420	25.5
株式等	182,904	2.5	191,026	2.7
その他の証券	108,868	1.5	130,990	1.9
貸付金	1,381,282	19.1	1,352,084	19.3
保険約款貸付	57,793	0.8	56,004	0.8
一般貸付	1,323,488	18.3	1,296,079	18.5
不動産	171,827	2.4	189,492	2.7
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	85,783	1.2	93,937	1.3
貸倒引当金	△1,396	△0.0	△1,413	△0.0
合 計	7,217,590	100.0	7,002,969	100.0
うち外貨建資産	1,944,604	26.9	1,956,849	27.9

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
	現預金・コールローン	77,102
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△7,618	△7,115
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	200,401	△172,765
公社債	51,174	△131,284
株式	△7,077	△59,830
外国証券	145,398	△3,773
公社債	143,923	△11,895
株式等	1,474	8,122
その他の証券	10,905	22,122
貸付金	△17,867	△29,198
保険約款貸付	△2,744	△1,789
一般貸付	△15,123	△27,408
不動産	2,397	17,664
繰延税金資産	—	—
その他	△9,244	8,153
貸倒引当金	30	△16
合 計	245,199	△214,621
うち外貨建資産	142,464	12,244

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
利息及び配当金等収入	77,965	74,472
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	62,289	60,083
貸付金利息	10,434	9,344
不動産賃貸料	3,323	3,445
その他利息配当金	1,918	1,598
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,206	28,204
国債等債券売却益	1,525	6,046
株式等売却益	1,298	12,339
外国証券売却益	3,382	9,818
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	58	117
貸倒引当金戻入額	30	—
その他運用収益	96	48
合 計	84,357	102,843

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
支払利息	1,131	596
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,656	3,219
国債等債券売却損	256	1,778
株式等売却損	109	454
外国証券売却損	2,290	986
その他	—	—
有価証券評価損	1	0
国債等債券評価損	—	0
株式等評価損	1	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	8,654	12,745
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	16
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,124	1,126
その他運用費用	949	1,073
合 計	14,517	18,778

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
金利関連	—	—
通貨関連	△5,485	△5,898
株式関連	△1,107	△832
債券関連	△2,153	△6,157
その他	91	142
合 計	△8,654	△12,745

(5) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,720	715,797	91,076	91,076	—
公社債	542,248	627,414	85,165	85,165	—
買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	5,911	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203	179,214	10
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,642,956	3,138,624	495,667	502,617	6,950
公社債	548,395	591,952	43,556	43,690	134
株式	244,572	475,716	231,143	231,264	120
外国証券	1,747,929	1,954,328	206,399	211,719	5,319
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	142,270	158,012	15,742	15,742	—
その他の証券	89,197	102,552	13,355	14,730	1,375
買入金銭債権	12,862	14,074	1,212	1,212	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,752,625	5,518,573	765,948	772,909	6,960
公社債	2,575,591	2,883,517	307,925	308,070	144
株式	244,572	475,716	231,143	231,264	120
外国証券	1,747,929	1,954,328	206,399	211,719	5,319
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	142,270	158,012	15,742	15,742	—
その他の証券	89,197	102,552	13,355	14,730	1,375
買入金銭債権	95,334	102,458	7,123	7,123	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	32,244
非上場国内株式	4,000
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	16,982
合 計	37,894

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	615,137	702,466	87,329	87,329	—
公社債	538,198	620,063	81,864	81,864	—
買入金銭債権	76,938	82,403	5,465	5,465	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,441,428	1,616,282	174,854	174,854	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,636,298	3,007,896	371,598	396,374	24,775
公社債	472,876	508,236	35,360	35,670	310
株式	238,992	411,117	172,124	174,595	2,470
外国証券	1,794,178	1,951,578	157,399	173,519	16,119
公社債	1,639,379	1,784,420	145,041	160,459	15,418
株式等	154,799	167,157	12,358	13,059	701
その他の証券	118,949	124,471	5,522	11,397	5,875
買入金銭債権	11,302	12,492	1,190	1,190	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,692,864	5,326,646	633,781	658,558	24,776
公社債	2,452,503	2,744,582	292,078	292,389	310
株式	238,992	411,117	172,124	174,595	2,470
外国証券	1,794,178	1,951,578	157,399	173,519	16,119
公社債	1,639,379	1,784,420	145,041	160,459	15,418
株式等	154,799	167,157	12,358	13,059	701
その他の証券	118,949	124,471	5,522	11,397	5,875
買入金銭債権	88,240	94,896	6,655	6,655	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	36,951
非上場国内株式	8,769
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	16,921
合 計	42,601

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	624,720	715,797	91,076	91,076	—
公社債	542,248	627,414	85,165	85,165	—
買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	5,911	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203	179,214	10
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,675,201	3,173,832	498,630	508,269	9,638
公社債	548,395	591,952	43,556	43,690	134
株式	248,573	479,717	231,143	231,264	120
外国証券	1,769,858	1,979,219	209,361	217,369	8,008
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	164,199	182,904	18,704	21,393	2,688
その他の証券	95,512	108,868	13,355	14,731	1,375
買入金銭債権	12,862	14,074	1,212	1,212	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,790,519	5,559,431	768,911	778,560	9,649
公社債	2,575,591	2,883,517	307,925	308,070	144
株式	254,223	485,366	231,143	231,264	120
外国証券	1,769,858	1,979,219	209,361	217,369	8,008
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	164,199	182,904	18,704	21,393	2,688
その他の証券	95,512	108,868	13,355	14,731	1,375
買入金銭債権	95,334	102,458	7,123	7,123	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	615,137	702,466	87,329	87,329	—
公社債	538,198	620,063	81,864	81,864	—
買入金銭債権	76,938	82,403	5,465	5,465	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,441,428	1,616,282	174,854	174,854	0
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,673,250	3,047,053	373,802	401,222	27,420
公社債	472,876	508,236	35,360	35,670	310
株式	247,761	419,886	172,124	174,595	2,470
外国証券	1,815,847	1,975,446	159,598	178,362	18,763
公社債	1,639,379	1,784,420	145,041	160,459	15,418
株式等	176,468	191,026	14,557	17,902	3,345
その他の証券	125,462	130,990	5,528	11,403	5,875
買入金銭債権	11,302	12,492	1,190	1,190	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,735,466	5,371,452	635,986	663,406	27,420
公社債	2,452,503	2,744,582	292,078	292,389	310
株式	253,411	425,536	172,124	174,595	2,470
外国証券	1,815,847	1,975,446	159,598	178,362	18,763
公社債	1,639,379	1,784,420	145,041	160,459	15,418
株式等	176,468	191,026	14,557	17,902	3,345
その他の証券	125,462	130,990	5,528	11,403	5,875
買入金銭債権	88,240	94,896	6,655	6,655	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(7) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当中間会計期間末 (平成27年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		中間 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	96,223	103,791	7,567	18,840	11,272	109,844	117,528	7,684	18,948	11,263
借地権	156	107	△48	11	60	156	108	△47	11	59
合 計	96,380	103,899	7,519	18,851	11,332	110,001	117,637	7,636	18,960	11,323

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しております。

(9) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	812	△43,008	1,212	△1,648	—	△42,631
ヘッジ会計非適用分	—	646	—	—	△324	322
合 計	812	△42,361	1,212	△1,648	△324	△42,308

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	939	15,268	2,631	—	—	18,839
ヘッジ会計非適用分	—	913	—	—	△181	731
合 計	939	16,181	2,631	—	△181	19,570

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連 △43,008百万円、株式関連 1,212百万円、当中間会計期間末：通貨関連 15,268百万円、株式関連 2,631百万円）、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益（前事業年度末 △263百万円、当中間会計期間末 —）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(中間)損益計算書に計上されております。

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当中間会計期間末 (平成27年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	90,830	73,187	812	812	78,628	74,120	939	939
	合計	—	—	—	812	—	—	—	939

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	17,642	28,770	15,352	7,185	21,880	—	90,830
(平均受取金利)	1.37%	0.76%	0.54%	0.76%	0.82%	—	0.85%
(平均支払金利)	0.35%	0.25%	0.24%	0.35%	0.36%	—	0.30%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	4,507	27,049	19,121	4,900	23,050	—	78,628
(平均受取金利)	1.75%	0.63%	0.55%	0.64%	0.82%	—	0.73%
(平均支払金利)	0.60%	0.21%	0.27%	0.23%	0.35%	—	0.29%

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当中間会計期間末 (平成27年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,304,006	—	△42,752	△42,752	1,410,972	—	16,172	16,172
	(うち米ドル)	939,960	—	△60,897	△60,897	768,248	—	△4,996	△4,996
	(うちユーロ)	237,497	—	15,683	15,683	324,575	—	9,216	9,216
	(うち英ポンド)	66,591	—	1,579	1,579	132,412	—	2,980	2,980
	(うち加ドル)	25,521	—	△9	△9	78,371	—	3,645	3,645
	(うち豪ドル)	34,435	—	891	891	78,165	—	4,804	4,804
	(うちニュージーランドドル)	—	—	—	—	20,079	—	△198	△198
	(うちメキシコペソ)	—	—	—	—	9,118	—	719	719
	買 建	30,113	—	390	390	6,326	—	9	9
	(うち米ドル)	30,113	—	390	390	6,300	—	9	9
	(うちマレーシアリングギット)	—	—	—	—	26	—	△0	△0
	合計	—	—	—	△42,361	—	—	—	16,181

(注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。

2. 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当中間会計期間末 (平成27年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売 建	54,647	—	1,212	1,212	16,534	—	2,631	2,631
	合 計	—	—	—	1,212	—	—	—	2,631

(注) 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当中間会計期間末 (平成27年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション								
	売 建 コール	146,507 (1,554)	—	2,395	△841	— (—)	—	—	—
	買 建 プット	146,507 (2,210)	—	1,404	△806	— (—)	—	—	—
	合 計	—	—	—	△1,648	—	—	—	—

(注) 1. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○その他

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当中間会計期間末 (平成27年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,675	△324	3,000	3,000	2,818	△181
	合 計	—	—	—	△324	—	—	—	△181

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	28,252	28,008	△244
現金	370	407	37
預貯金	27,882	27,600	△282
コールローン	262,700	231,600	△31,100
買入金銭債権	96,546	89,431	△7,115
有価証券	5,192,905	5,020,131	△172,774
国債	1,451,427	1,350,808	△100,618
地方債	250,656	227,973	△22,683
社債	917,064	909,082	△7,981
株式	485,366	425,536	△59,830
外国証券	1,979,219	1,975,446	△3,773
その他の証券	109,170	131,283	22,113
貸付金	1,381,282	1,352,084	△29,198
保険約款貸付	57,793	56,004	△1,789
一般貸付	1,323,488	1,296,079	△27,408
有形固定資産	172,754	190,469	17,714
土地	96,223	109,844	13,620
建物	60,611	64,420	3,808
リース資産	694	725	30
建設仮勘定	14,992	15,227	235
その他の有形固定資産	232	251	19
無形固定資産	12,255	12,813	557
ソフトウェア	11,689	12,078	389
リース資産	142	309	166
その他の無形固定資産	423	424	1
再保険貸	61	46	△14
その他資産	72,539	80,099	7,560
未収金	5,302	7,674	2,372
前払費用	1,255	3,434	2,179
未収収益	30,894	28,012	△2,882
預託金	4,849	4,740	△108
先物取引差入証拠金	4,844	2,028	△2,815
金融派生商品	23,099	31,240	8,141
仮払金	1,651	2,426	775
その他の資産	642	541	△101
貸倒引当金	△1,396	△1,413	△16
資産の部合計	7,217,901	7,003,270	△214,630

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	6,279,589	6,262,951	△16,638
支払備金	18,204	17,459	△745
責任準備金	6,218,373	6,202,487	△15,885
契約者配当準備金	43,012	43,003	△8
再保険借	58	63	5
社債	51,100	20,000	△31,100
その他負債	141,861	74,910	△66,951
借入金	47,500	30,000	△17,500
未払法人税等	912	1,253	341
未払金	7,287	8,244	956
未払費用	9,774	8,697	△1,076
前受収益	2,768	2,416	△352
預り金	662	659	△2
預り保証金	5,001	5,163	161
金融派生商品	65,563	12,608	△52,955
金融商品等受入担保金	—	3,771	3,771
リース債務	898	1,119	221
仮受金	1,489	973	△516
その他の負債	3	3	—
役員賞与引当金	90	41	△49
退職給付引当金	25,618	25,754	136
価格変動準備金	77,367	86,277	8,909
繰延税金負債	77,258	41,776	△35,482
再評価に係る繰延税金負債	5,598	5,594	△3
負債の部合計	6,658,543	6,517,369	△141,173
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
資本準備金	62,500	62,500	—
利益剰余金	134,537	144,704	10,166
その他利益剰余金	134,537	144,704	10,166
不動産圧縮積立金	552	544	△7
別途積立金	40,000	40,000	—
繰越利益剰余金	93,985	104,159	10,174
株主資本合計	259,537	269,704	10,166
その他有価証券評価差額金	357,255	268,084	△89,171
繰延ヘッジ損益	△13,741	△8,350	5,391
土地再評価差額金	△43,694	△43,536	157
評価・換算差額等合計	299,819	216,196	△83,623
純資産の部合計	559,357	485,900	△73,456
負債及び純資産の部合計	7,217,901	7,003,270	△214,630

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
 - ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
 - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
 - ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
 - ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。
8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 なお、当中間会計期間の繰入額は年間所要額の2分の1を計上しております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
16. 金融商品の時価等に関する事項
 平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	28,008	28,008	—
(2) コールローン	231,600	231,600	—
(3) 買入金銭債権	89,431	94,896	5,465
(4) 有価証券	4,975,324	5,232,043	256,718
① 売買目的有価証券	293	293	—
② 満期保有目的の債券	538,198	620,063	81,864
③ 責任準備金対応債券	1,441,428	1,616,282	174,854
④ その他有価証券	2,995,404	2,995,404	—
(5) 貸付金	1,350,885	1,404,158	53,273
① 保険約款貸付(*1)	56,004	62,979	6,975
② 一般貸付(*1)	1,296,079	1,341,178	46,297
③ 貸倒引当金(*2)	△1,199	—	—
資産計	6,675,248	6,990,705	315,456
(1) 社債	20,000	20,220	220
(2) 借入金	30,000	30,328	328
負債計	50,000	50,548	548
金融派生商品(*3)	18,631	19,570	939
① ヘッジ会計が適用されていないもの	731	731	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	17,899	18,839	939

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)8,769百万円、外国証券23,868百万円、その他の証券6,518百万円であります。

⑤ 貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

① 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

② 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

① 為替予約取引において、当中間会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

② 金利スワップ取引の時価は、当中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③ 株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④ 複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体の時価評価し、差損益を計上しております。

17. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,517百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は228百万円、延滞債権額は93百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額6百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,166百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は29百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は、111,521百万円であります。
20. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、301百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
21. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当期首現在高 | 43,012百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 9,425百万円 |
| 利息による増加等 | 7百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 9,409百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 43,003百万円 |
22. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
23. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は3,160百万円であり、融資未実行残高は1,621百万円であります。
24. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
25. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
26. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、11,197百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
27. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）121,081百万円であります。
28. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は14百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は184百万円であります。
29. 関係会社の株式は、5,649百万円であります。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減
経常収益	560,227	455,652	△104,575
保険料等収入	469,728	332,192	△137,535
保険料	469,566	332,106	△137,460
再保険収入	161	85	△75
資産運用収益	84,375	102,843	18,467
利息及び配当金等収入	77,965	74,472	△3,492
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	62,289	60,083	△2,206
貸付金利息	10,434	9,344	△1,089
不動産賃貸料	3,323	3,445	121
その他利息配当金	1,918	1,598	△319
有価証券売却益	6,206	28,204	21,997
為替差益	58	117	59
貸倒引当金戻入額	30	—	△30
その他運用収益	96	48	△48
特別勘定資産運用益	17	—	△17
その他経常収益	6,123	20,616	14,492
年金特約取扱受入金	190	210	19
保険金据置受入金	2,801	2,410	△391
支払備金戻入額	916	745	△171
責任準備金戻入額	—	15,885	15,885
退職給付引当金戻入額	823	—	△823
その他の経常収益	1,391	1,365	△26
経常費用	527,135	412,431	△114,703
保険金等支払金	298,213	341,308	43,095
保険金	107,419	117,753	10,333
年金	95,884	97,102	1,218
給付金	37,833	36,959	△874
解約返戻金	36,837	60,498	23,660
その他返戻金	20,045	28,748	8,703
再保険料	191	246	55
責任準備金等繰入額	158,725	7	△158,718
責任準備金繰入額	158,717	—	△158,717
契約者配当金積立利息繰入額	8	7	△0
資産運用費用	14,517	18,787	4,269
支払利息	1,131	596	△534
有価証券売却損	2,656	3,219	562
有価証券評価損	1	0	△1
金融派生商品費用	8,654	12,745	4,090
貸倒引当金繰入額	—	16	16
賃貸用不動産等減価償却費	1,124	1,126	2
その他運用費用	949	1,073	124
特別勘定資産運用損	—	8	8
事業費	38,514	36,525	△1,988
その他経常費用	17,164	15,802	△1,362
保険金据置支払金	10,161	8,659	△1,502
税金	3,140	3,163	22
減価償却費	2,893	2,812	△81
退職給付引当金繰入額	—	136	136
その他の経常費用	968	1,030	61
経常利益	33,092	43,220	10,128

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減
特別利益	118	3	△114
固定資産等処分益	15	3	△11
移転補償金	102	—	△102
特別損失	1,676	9,709	8,033
固定資産等処分損	57	431	373
減損損失	276	146	△129
価格変動準備金繰入額	1,342	8,909	7,566
本社移転費用	—	222	222
契約者配当準備金繰入額	8,825	9,409	584
税引前中間純利益	22,708	24,105	1,397
法人税及び住民税	6,937	9,007	2,069
法人税等調整額	△817	△2,010	△1,192
法人税等合計	6,120	6,996	876
中間純利益	16,588	17,108	520

(注)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券6,046百万円、株式等12,339百万円、外国証券9,818百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,778百万円、株式等454百万円、外国証券986百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券0百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は14百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は22百万円であります。
5. 1株当たり中間純利益の金額は6,843円54銭であります。
6. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	和歌山県和歌山市など6件	83	63	146

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	553	40,000	79,493	120,046	245,046
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—
剰余金の配当					△11,940	△11,940	△11,940
中間純利益					16,588	16,588	16,588
土地再評価差額金の取崩					△251	△251	△251
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	△7	—	4,404	4,396	4,396
当中間期末残高	62,500	62,500	545	40,000	83,897	124,442	249,442

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	209,017	△8,263	△45,586	155,166	400,213
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△11,940
中間純利益					16,588
土地再評価差額金の取崩					△251
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	58,465	△2,485	251	56,231	56,231
当中間期変動額合計	58,465	△2,485	251	56,231	60,628
当中間期末残高	267,483	△10,749	△45,335	211,398	460,841

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	552	40,000	93,985	134,537	259,537
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—
剰余金の配当					△6,785	△6,785	△6,785
中間純利益					17,108	17,108	17,108
土地再評価差額金の取崩					△157	△157	△157
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	△7	—	10,174	10,166	10,166
当中間期末残高	62,500	62,500	544	40,000	104,159	144,704	269,704

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	357,255	△13,741	△43,694	299,819	559,357
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△6,785
中間純利益					17,108
土地再評価差額金の取崩					△157
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△89,171	5,391	157	△83,623	△83,623
当中間期変動額合計	△89,171	5,391	157	△83,623	△73,456
当中間期末残高	268,084	△8,350	△43,536	216,196	485,900

（注）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,785百万円	2,714円	平成27年 6月22日	平成27年 6月23日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
基礎利益 A	38,249	30,722
キャピタル収益	6,265	28,322
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,206	28,204
金融派生商品収益	—	—
為替差益	58	117
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	11,312	15,964
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,656	3,219
有価証券評価損	1	0
金融派生商品費用	8,654	12,745
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△5,046	12,357
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	33,202	43,080
臨時収益	—	174
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	174
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	110	34
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	91	—
個別貸倒引当金繰入額	19	34
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△110	140
経常利益 A+B+C	33,092	43,220

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
基礎収益	553,980	427,172
保険料等収入	469,728	332,192
保険料	469,566	332,106
再保険収入	161	85
資産運用収益	78,129	74,538
利息及び配当金等収入	77,965	74,472
一般貸倒引当金戻入額	49	17
その他運用収益	96	48
特別勘定資産運用益	17	—
その他経常収益	6,123	20,441
年金特約取扱受入金	190	210
保険金据置受入金	2,801	2,410
支払備金戻入額	916	745
責任準備金戻入額	—	15,710
退職給付引当金戻入額	823	—
その他の経常収益	1,391	1,365
その他基礎収益	—	—
基礎費用	515,731	396,450
保険金等支払金	298,213	341,308
保険金	107,419	117,753
年金	95,884	97,102
給付金	37,833	36,959
解約返戻金	36,837	60,498
その他返戻金	20,045	28,748
再保険料	191	246
責任準備金等繰入額	158,634	7
資産運用費用	3,205	2,805
支払利息	1,131	596
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,124	1,126
その他運用費用	949	1,073
特別勘定資産運用損	—	8
事業費	38,514	36,525
その他経常費用	17,164	15,802
保険金据置支払金	10,161	8,659
税金	3,140	3,163
減価償却費	2,893	2,812
退職給付引当金繰入額	—	136
その他の経常費用	968	1,030
その他基礎費用	—	—
基礎利益	38,249	30,722

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	9,011	6,934
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.55%	2.36%
平均予定利率	2.24%	2.13%
うち個人保険・個人年金保険	2.42%	2.29%
一般勘定責任準備金	5,913,600	6,108,965

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式:

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[1.17%]

[1.06%]

[6兆1,089億円]

※数値は当中間会計期間

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式} : (\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	592	316
危険債権	3	6
要管理債権	3,249	3,196
小計 (対合計比)	3,845 (0.28)	3,518 (0.26)
正常債権	1,380,502	1,351,575
合計	1,384,348	1,355,093

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)
破綻先債権額	255	228
延滞債権額	338	93
3カ月以上延滞債権額	3,218	3,166
貸付条件緩和債権額	30	29
合計 (貸付残高に対する比率)	3,843 (0.28)	3,517 (0.26)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が延滞債権額6百万円、当中間会計期間末が延滞債権額6百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)
一 般 貸 倒 引 当 金	1,267	1,249
個 別 貸 倒 引 当 金	129	163
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—
合 計	1,396	1,413

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
繰 入 額	143	163
取 崩 額	124	129
純 繰 入 額	19	34

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
貸 付 金 償 却 額	—	—

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,377,333	1,377,333	1,349,279	1,349,279
Ⅱ分類	7,014	7,014	5,814	5,814
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	1,384,348	1,384,348	1,355,093	1,355,093

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,007,396	874,580
資本金等	252,752	266,673
価格変動準備金	77,367	86,277
危険準備金	68,845	68,670
一般貸倒引当金	1,267	1,249
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	448,767	336,422
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△30,571	△30,300
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,008	28,217
配当準備金中の未割当額	9,684	10,063
税効果相当額	51,675	57,306
負債性資本調達手段等	98,600	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	202,706	197,810
保険リスク相当額 R ₁	26,789	26,373
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,245	9,464
予定利率リスク相当額 R ₂	43,429	42,348
最低保証リスク相当額 R ₇	16	17
資産運用リスク相当額 R ₃	151,338	147,577
経営管理リスク相当額 R ₄	4,616	4,515
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	993.9%	884.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)
実質純資産	1,163,442	1,054,397

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険	314		301	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特 別 勘 定 計	314		301	

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	477	1,433	475	1,431
合 計	477	1,433	475	1,431

- ・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	568,830	464,030
経常利益	33,487	43,600
親会社株主に帰属する中間純利益	16,710	17,241
中間包括利益	72,751	△66,513

(注) 当中間連結会計期間より、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」として表示しています。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
総資産	7,263,862	7,050,185
連結ソルベンシー・マージン比率	1,001.1%	891.3%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	1社

(3) 中間連結財務諸表

① 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数	5社
会社名	T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、 T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社

(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等	0社
----------------------	----

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等	0社
(2) 持分法適用の関連法人等数	1社
会社名	T&D情報システム株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等	0社

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	31,935	31,943	8
コールローン	262,700	231,600	△31,100
買入金銭債権	96,546	89,431	△7,115
有価証券	5,191,441	5,018,765	△172,676
貸付金	1,369,766	1,341,127	△28,639
有形固定資産	172,926	190,684	17,757
土地	96,225	109,846	13,620
建物	60,645	64,451	3,806
リース資産	48	30	△17
建設仮勘定	14,992	15,271	278
その他の有形固定資産	1,014	1,083	69
無形固定資産	12,201	12,743	542
ソフトウェア	11,769	12,310	540
その他の無形固定資産	431	432	1
再保険貸	61	46	△14
その他資産	127,902	135,401	7,499
繰延税金資産	168	150	△17
貸倒引当金	△1,787	△1,709	78
資産の部合計	7,263,862	7,050,185	△213,677
(負債の部)			
保険契約準備金	6,279,589	6,262,951	△16,638
支払備金	18,204	17,459	△745
責任準備金	6,218,373	6,202,487	△15,885
契約者配当準備金	43,012	43,003	△8
再保険借	58	63	5
短期社債	2,999	2,999	0
社債	51,100	20,000	△31,100
その他負債	180,270	114,130	△66,139
役員賞与引当金	110	51	△59
退職給付に係る負債	25,704	25,843	138
役員退職慰労引当金	36	40	4
価格変動準備金	77,367	86,277	8,909
繰延税金負債	77,227	41,759	△35,467
再評価に係る繰延税金負債	5,598	5,594	△3
負債の部合計	6,700,062	6,559,711	△140,350
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
利益剰余金	138,067	148,366	10,298
株主資本合計	263,067	273,366	10,298
その他有価証券評価差額金	357,390	268,209	△89,181
繰延ヘッジ損益	△13,741	△8,350	5,391
土地再評価差額金	△43,694	△43,536	157
その他の包括利益累計額合計	299,954	216,321	△83,632
非支配株主持分	778	785	7
純資産の部合計	563,800	490,473	△73,326
負債及び純資産の部合計	7,263,862	7,050,185	△213,677

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
 - ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
 - ・団体年金保険資産区分については、すべての拋出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
 - ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
 - ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。
7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。
子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|--------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度に全額を費用処理 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度に全額を費用処理 |
10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- なお、当中間連結会計期間の繰入額は年間所要額の2分の1を計上しております。
12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 無形固定資産(リース資産を除く。)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
16. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
- 当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動に伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。
- 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
- なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

17. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	31,943	31,943	—
(2) コールローン	231,600	231,600	—
(3) 買入金銭債権	89,431	94,896	5,465
(4) 有価証券	4,979,184	5,235,906	256,721
① 売買目的有価証券	293	293	—
② 満期保有目的の債券	539,049	620,917	81,867
③ 責任準備金対応債券	1,441,428	1,616,282	174,854
④ その他有価証券	2,998,413	2,998,413	—
(5) 貸付金	1,339,552	1,392,710	53,157
① 保険約款貸付(*1)	56,004	62,979	6,975
② 一般貸付(*1)	1,285,122	1,329,730	46,182
③ 貸倒引当金(*2)	△1,330	—	—
④ 前受収益(*3)	△244	—	—
資産計	6,671,711	6,987,056	315,344
(1) 短期社債	2,999	2,999	—
(2) 社債	20,000	20,220	220
(3) その他負債の中の借入金	67,269	67,672	402
負債計	90,268	90,891	623
金融派生商品(*4)	18,631	19,570	939
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	731	731	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	17,899	18,839	939

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式424百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)8,769百万円、外国証券23,868百万円、その他の証券6,518百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当中間連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体の時価評価し、差損益を計上しております。

18. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,583百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は228百万円、延滞債権額は159百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額2百万円、延滞債権額15百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,166百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は29百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、114,298百万円であります。
21. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、301百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
22. 1株当たり純資産額は、195,875円18銭であります。
23. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 43,012百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 9,425百万円 |
| 利息による増加等 | 7百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 9,409百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 43,003百万円 |
24. 関係会社の株式は424百万円であります。
25. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
26. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は3,160百万円であり、融資未実行残高は1,621百万円であります。
27. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
28. その他負債に計上している借入金のうち30,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、11,197百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。
30. 担保として供している資産の額は、有価証券(国債)121,081百万円であります。
31. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	増減
経常収益	568,830	464,030	△104,800
保険料等収入	469,728	332,192	△137,535
資産運用収益	84,095	102,627	18,532
利息及び配当金等収入	77,650	74,177	△3,472
有価証券売却益	6,206	28,204	21,997
為替差益	58	117	59
貸倒引当金戻入額	46	77	31
その他運用収益	115	50	△65
特別勘定資産運用益	17	—	△17
その他経常収益	15,003	29,209	14,206
支払備金戻入額	916	745	△171
責任準備金戻入額	—	15,885	15,885
その他の経常収益	14,087	12,579	△1,507
持分法による投資利益	4	—	△4
経常費用	535,342	420,430	△114,912
保険金等支払金	298,213	341,308	43,095
保険金	107,419	117,753	10,333
年金	95,884	97,102	1,218
給付金	37,833	36,959	△874
解約返戻金	36,837	60,498	23,660
その他返戻金	20,237	28,995	8,758
責任準備金等繰入額	158,725	7	△158,718
責任準備金繰入額	158,717	—	△158,717
契約者配当金積立利息繰入額	8	7	△0
資産運用費用	14,546	18,776	4,229
支払利息	1,134	597	△536
有価証券売却損	2,656	3,219	562
有価証券評価損	1	0	△1
金融派生商品費用	8,654	12,745	4,090
貸付金償却	26	5	△21
貸貸用不動産等減価償却費	1,124	1,126	2
その他運用費用	949	1,073	124
特別勘定資産運用損	—	8	8
事業費	39,031	37,013	△2,017
その他経常費用	24,825	23,318	△1,507
持分法による投資損失	—	5	5
経常利益	33,487	43,600	10,112
特別利益	134	22	△112
固定資産等处分益	15	3	△11
国庫補助金収入	16	18	2
移転補償金	102	—	△102
特別損失	1,693	9,712	8,019
固定資産等处分損	57	431	373
減損損失	276	146	△129
価格変動準備金繰入額	1,342	8,909	7,566
本社移転費用	—	206	206
その他特別損失	16	18	2
契約者配当準備金繰入額	8,825	9,409	584
税金等調整前中間純利益	23,104	24,500	1,396
法人税及び住民税等	7,199	9,196	1,996
法人税等調整額	△841	△1,972	△1,131
法人税等合計	6,358	7,223	865
中間純利益	16,746	17,277	531
非支配株主に帰属する中間純利益	35	36	0
親会社株主に帰属する中間純利益	16,710	17,241	530

(注)

1. 1株当たり中間純利益の額は、6,896円40銭であります。
2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	和歌山県和歌山市 など6件	83	63	146

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	増減
中間純利益	16,746	17,277	531
その他の包括利益	56,005	△83,790	△139,796
その他有価証券評価差額金	58,491	△89,181	△147,673
繰延ヘッジ損益	△2,485	5,391	7,876
中間包括利益	72,751	△66,513	△139,265
親会社株主に係る中間包括利益	72,714	△66,549	△139,263
非支配株主に係る中間包括利益	37	35	△1

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)	23,104	24,500	1,396
賃貸用不動産等減価償却費	1,124	1,126	2
減価償却費	2,989	2,879	△109
減損損失	276	146	△129
支払備金の増減額(△は減少)	△916	△745	171
責任準備金の増減額(△は減少)	158,717	△15,885	△174,602
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	7	△0
契約者配当準備金繰入額	8,825	9,409	584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△78	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△819	138	958
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,342	8,909	7,566
利息及び配当金等収入	△77,650	△74,177	3,472
有価証券関係損益(△は益)	△3,567	△24,976	△21,409
支払利息	1,134	597	△536
為替差損益(△は益)	△56	△154	△97
有形固定資産関係損益(△は益)	41	408	366
持分法による投資損益(△は益)	△4	5	9
再保険貸の増減額(△は増加)	45	14	△30
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△107	△2,247	△2,140
再保険借の増減額(△は減少)	15	5	△10
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△690	△2,265	△1,575
その他	8,083	11,449	3,365
小計	121,846	△60,930	△182,777
利息及び配当金等の受取額	87,354	81,646	△5,708
利息の支払額	△1,137	△612	524
契約者配当金の支払額	△9,798	△9,425	372
その他	△780	△891	△111
法人税等の支払額	△13,126	△7,139	5,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,358	2,647	△181,710
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	△2,000	△2,000	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	9,804	9,093	△711
有価証券の取得による支出	△305,862	△651,440	△345,578
有価証券の売却・償還による収入	257,137	705,988	448,850
貸付けによる支出	△140,076	△118,216	21,859
貸付金の回収による収入	158,499	147,214	△11,284
その他	△38,185	△49,773	△11,587
資産運用活動計	△60,683	40,865	101,548
(営業活動及び資産運用活動計)	(123,675)	(43,513)	(△80,162)
有形固定資産の取得による支出	△15,075	△20,298	△5,223
有形固定資産の売却による収入	36	49	13
その他	△22	△198	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,745	20,417	96,162
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額(△は減少)	0	0	0
借入れによる収入	6,850	7,800	950
借入金の返済による支出	△25,558	△24,024	1,534
社債の償還による支出	—	△31,100	△31,100
リース債務の返済による支出	△18	△19	△0
配当金の支払額	△11,940	△6,785	5,155
その他	△29	△28	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,696	△54,156	△23,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,917	△31,091	△109,009
現金及び現金同等物期首残高	189,703	294,635	104,931
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	267,621	263,543	△4,077

(注)

現金及び現金同等物の範囲	(単位：百万円)
・中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	31,943
・中間連結貸借対照表の「コールローン」勘定	231,600
現金及び現金同等物	263,543

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	123,244	248,244
当中間期変動額				
剰余金の配当			△11,940	△11,940
親会社株主に帰属する中間純利益			16,710	16,710
土地再評価差額金の取崩			△251	△251
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	4,518	4,518
当中間期末残高	62,500	62,500	127,763	252,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	209,107	△8,263	△45,586	155,256	739	404,240
当中間期変動額						
剰余金の配当						△11,940
親会社株主に帰属する中間純利益						16,710
土地再評価差額金の取崩						△251
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	58,489	△2,485	251	56,255	8	56,264
当中間期変動額合計	58,489	△2,485	251	56,255	8	60,782
当中間期末残高	267,597	△10,749	△45,335	211,512	747	465,023

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	138,067	263,067
当中間期変動額				
剰余金の配当			△6,785	△6,785
親会社株主に帰属する中間純利益			17,241	17,241
土地再評価差額金の取崩			△157	△157
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	10,298	10,298
当中間期末残高	62,500	62,500	148,366	273,366

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,390	△13,741	△43,694	299,954	778	563,800
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,785
親会社株主に帰属する中間純利益						17,241
土地再評価差額金の取崩						△157
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△89,181	5,391	157	△83,632	7	△83,625
当中間期変動額合計	△89,181	5,391	157	△83,632	7	△73,326
当中間期末残高	268,209	△8,350	△43,536	216,321	785	490,473

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,785百万円	2,714円	平成27年6月22日	平成27年6月23日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (平成27年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,011,749	878,977
資本金等	257,032	271,108
価格変動準備金	77,367	86,277
危険準備金	68,845	68,670
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,568	1,461
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	448,957	336,598
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△30,572	△30,301
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,008	28,217
配当準備金中の未割当額	9,684	10,063
税効果相当額	51,675	57,306
負債性資本調達手段等	98,600	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△417	△424
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	202,122	197,227
保険リスク相当額 R ₁	26,789	26,373
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,245	9,464
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	43,429	42,348
最低保証リスク相当額 R ₇	16	17
資産運用リスク相当額 R ₃	150,756	146,995
経営管理リスク相当額 R ₄	4,604	4,503
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,001.1%	891.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) 及び当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	48頁
(2) 有価証券残存期間別残高	48頁
(3) 業種別株式保有明細表	49頁
(4) 貸付金明細表	50頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	50頁
(6) 貸付金業種別内訳	51頁
(7) 貸付金担保別内訳	52頁
(8) 貸付金残存期間別残高	52頁
(9) 海外投融資関係	53頁

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	1,451,427	28.0	1,350,808	26.9
地 方 債	250,656	4.8	227,973	4.5
社 債	917,064	17.7	909,082	18.1
うち公社・公団債	809,927	15.6	793,804	15.8
株 式	485,366	9.3	425,536	8.5
外 国 証 券	1,979,219	38.1	1,975,446	39.4
公 社 債	1,796,315	34.6	1,784,420	35.5
株 式 等	182,904	3.5	191,026	3.8
そ の 他 の 証 券	108,868	2.1	130,990	2.6
合 計	5,192,604	100.0	5,019,838	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	
有 価 証 券	304,737	445,325	365,604	647,967	765,267	2,663,700	5,192,604
国 債	95,421	33,183	61,532	12,531	247,538	1,001,220	1,451,427
地 方 債	42,804	45,949	12,832	668	14,268	134,132	250,656
社 債	79,431	170,615	76,119	49,554	134,282	407,061	917,064
株 式	—	—	—	—	—	485,366	485,366
外 国 証 券	87,079	195,113	202,781	556,590	366,917	570,739	1,979,219
公 社 債	85,606	186,506	201,598	555,247	366,917	400,438	1,796,315
株 式 等	1,472	8,606	1,182	1,342	—	170,300	182,904
そ の 他 の 証 券	—	463	12,339	28,624	2,261	65,180	108,868
買 入 金 銭 債 権	—	—	1,573	—	—	94,972	96,546
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	304,737	445,325	367,178	647,967	765,267	2,758,673	5,289,150

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	
有 価 証 券	301,183	326,807	484,742	434,460	954,647	2,517,997	5,019,838
国 債	50,185	29,748	61,527	15,585	273,574	920,187	1,350,808
地 方 債	37,696	24,835	16,746	620	18,881	129,192	227,973
社 債	123,202	103,685	70,011	77,310	123,357	411,515	909,082
株 式	—	—	—	—	—	425,536	425,536
外 国 証 券	90,098	166,762	284,001	340,944	535,568	558,072	1,975,446
公 社 債	88,006	159,326	281,079	340,944	535,568	379,495	1,784,420
株 式 等	2,091	7,436	2,921	—	—	178,576	191,026
そ の 他 の 証 券	—	1,775	52,457	—	3,265	73,492	130,990
買 入 金 銭 債 権	—	—	1,430	—	—	88,000	89,431
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	301,183	326,807	486,173	434,460	954,647	2,605,997	5,109,269

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		12,099	2.5	13,975	3.3
製造業	食料品	1,887	0.4	1,859	0.4
	繊維製品	3,159	0.7	138	0.0
	パルプ・紙	1,692	0.3	1,988	0.5
	化学	20,595	4.2	21,082	5.0
	医薬品	7,003	1.4	7,243	1.7
	石油・石炭製品	—	—	1,939	0.5
	ゴム製品	4,816	1.0	4,126	1.0
	ガラス・土石製品	1,478	0.3	10	0.0
	鉄鋼	11,754	2.4	8,645	2.0
	非鉄金属	—	—	3,476	0.8
	金属製品	435	0.1	320	0.1
	機械	104,699	21.6	79,801	18.8
	電気機器	30,525	6.3	18,501	4.3
	輸送用機器	15,856	3.3	22,396	5.3
	精密機器	11,282	2.3	14,769	3.5
その他製品	1,355	0.3	912	0.2	
電気・ガス業		6,364	1.3	4,090	1.0
運輸・情報通信業	陸運業	73,865	15.2	75,864	17.8
	海運業	4,152	0.9	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	473	0.1	441	0.1
	情報・通信業	12	0.0	12	0.0
商業	卸売業	14,532	3.0	9,971	2.3
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	33,948	7.0	29,625	7.0
	証券、商品先物取引業	20,594	4.2	16,718	3.9
	保険業	17,039	3.5	12,332	2.9
	その他金融業	23,623	4.9	21,156	5.0
不動産業		55,219	11.4	47,494	11.2
サービス業		6,897	1.4	6,640	1.6
合 計		485,366	100.0	425,536	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当中間会計期末 (平成27年 9月30日)
保 険 約 款 貸 付	57,793	56,004
契 約 者 貸 付	56,240	54,475
保 険 料 振 替 貸 付	1,552	1,528
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	1,323,488 (-)	1,296,079 (-)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	870,986 (870,986)	862,055 (862,055)
国・国際機関・政府関係機関貸付	6,151	5,025
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	103,535	103,841
住 宅 ロ ー ン	267,499	258,590
消 費 者 ロ ー ン	74,882	66,172
そ の 他	433	395
合 計	1,381,282	1,352,084

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)		当中間会計期末 (平成27年 9月30日)	
		構成比		構成比
大企業	貸付先数	124	118	71.1
	金 額	743,542	730,908	84.8
中堅企業	貸付先数	2	2	1.2
	金 額	2,120	2,114	0.2
中小企業	貸付先数	45	46	27.7
	金 額	125,323	129,032	15.0
国内企業向け 貸付計	貸付先数	171	166	100.0
	金 額	870,986	862,055	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されております。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	124,297	9.4	116,932	9.0
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	4,000	0.3	4,000	0.3
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	7,781	0.6	7,745	0.6
印刷	1,000	0.1	1,000	0.1
化学	35,545	2.7	34,083	2.6
石油・石炭	300	0.0	300	0.0
窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
鉄鋼	40,500	3.1	37,500	2.9
非鉄金属	700	0.1	700	0.1
金属製品	1,000	0.1	1,000	0.1
はん用・生産用・業務用機械	22,568	1.7	21,702	1.7
電気機械	4,500	0.3	3,500	0.3
輸送用機械	4,402	0.3	3,402	0.3
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	4,271	0.3	3,809	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	16,029	1.2	16,978	1.3
情報通信業	7,000	0.5	6,000	0.5
運輸業、郵便業	96,551	7.3	93,448	7.2
卸売業	157,000	11.9	151,000	11.7
小売業	2,136	0.2	1,780	0.1
金融業、保険業	231,654	17.5	233,355	18.0
不動産業	99,377	7.5	104,919	8.1
物品賃貸業	139,556	10.5	139,694	10.8
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	32	0.0	64	0.0
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	100	0.0	92	0.0
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	5	0.0	5	0.0
地方公共団体	102,535	7.7	102,841	7.9
個人（住宅・消費・納税資金等）	342,815	25.9	325,158	25.1
その他	125	0.0	—	—
合 計	1,323,488	100.0	1,296,079	100.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	1,323,488	100.0	1,296,079	100.0

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担 保 貸 付	81	0.0	76	0.0
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	81	0.0	76	0.0
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	19,842	1.5	23,200	1.8
信 用 貸 付	960,748	72.6	947,644	73.1
そ の 他	342,815	25.9	325,158	25.1
一 般 貸 付 計	1,323,488	100.0	1,296,079	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	59,500	4.5	59,500	4.6

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	
変 動 金 利	27,052	37,523	24,375	14,253	28,197	18,214	149,617
固 定 金 利	159,416	318,904	215,659	135,075	163,159	181,655	1,173,870
一 般 貸 付 計	186,468	356,428	240,034	149,329	191,357	199,870	1,323,488

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	
変 動 金 利	13,749	35,733	27,835	11,942	28,624	15,655	133,540
固 定 金 利	150,580	307,542	205,104	149,403	173,417	176,491	1,162,539
一 般 貸 付 計	164,330	343,275	232,939	161,345	202,041	192,146	1,296,079

(9) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公 社 債	1,798,149	88.8	1,801,023	88.5
株 式	15,477	0.8	18,207	0.9
現 預 金 ・ そ の 他	130,977	6.5	137,619	6.8
小 計	1,944,604	96.1	1,956,849	96.1

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公 社 債	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
外 国 公 社 債	25,048	1.2	25,041	1.2
外 国 株 式 等	54,771	2.7	54,042	2.7
そ の 他	30	0.0	30	0.0
小 計	79,849	3.9	79,114	3.9

d. 合計 (a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海 外 投 融 資	2,024,454	100.0	2,035,964	100.0
(うち海外不動産)	—	—	—	—

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものであります。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米 ド ル	1,235,969	63.6	1,015,489	51.9
ユ ー ロ	281,258	14.5	407,295	20.8
英 ポ ン ド	104,733	5.4	218,506	11.2
豪 ド ル	181,488	9.3	157,593	8.1
加 ド ル	66,962	3.4	89,194	4.6
そ の 他	74,192	3.8	68,769	3.5
合 計	1,944,604	100.0	1,956,849	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	1,095,925	55.4	1,093,927	60.9	1,997	1.1	—	—
ヨ ー ロ ッ パ	366,128	18.5	362,192	20.2	3,936	2.2	—	—
オセアニア	144,288	7.3	144,288	8.0	—	—	—	—
ア ジ ア	14,889	0.8	—	—	14,889	8.1	—	—
中 南 米	188,880	9.5	26,799	1.5	162,081	88.6	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
国 際 機 関	169,107	8.5	169,107	9.4	—	—	—	—
合 計	1,979,219	100.0	1,796,315	100.0	182,904	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	886,248	44.9	883,010	49.5	3,237	1.7	—	—
ヨ ー ロ ッ パ	577,968	29.3	571,866	32.0	6,101	3.2	—	—
オセアニア	135,038	6.8	135,038	7.6	—	—	—	—
ア ジ ア	15,696	0.8	—	—	15,696	8.2	—	—
中 南 米	195,594	9.9	29,603	1.7	165,991	86.9	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
国 際 機 関	164,901	8.3	164,901	9.2	—	—	—	—
合 計	1,975,446	100.0	1,784,420	100.0	191,026	100.0	—	—

2016年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料

①契約の状況等

		2015年9月期		15年3月期	14年9月期
			15/3期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	17,447	—	41.2%減	56,549
うち第三分野	(百万円)	5,899	—	50.6%増	9,484
保有契約年換算保険料	(百万円)	647,161	0.7%減	0.3%増	651,414
うち第三分野	(百万円)	99,479	1.2%増	1.8%増	98,320
保険料等収入	(百万円)	332,192	—	29.3%減	865,232
うち個人保険分野	(百万円)	224,662	—	40.2%減	708,776
うち団体保険分野	(百万円)	106,783	—	14.4%増	154,877
新契約高	(百万円)	1,021,990	—	32.2%減	2,840,754
保有契約高	(百万円)	22,020,675	0.6%減	0.2%増	22,154,564
解約・失効高	(百万円)	625,707	—	2.8%減	1,270,225
解約・失効率	(%)	2.82	—	0.16ポイント低下	5.88

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

※保険料等収入は損益計算書ベース。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料。

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

※3月期比、9月期比は増減率（解約・失効率は増減ポイント）。

②資産の状況等

		2015年9月末		15年3月末	14年9月末
			15/3末比		
総資産	(百万円)	7,003,270	3.0%減	0.0%減	7,217,901
実質純資産額	(百万円)	1,054,397	9.4%減	8.4%増	1,163,442
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	15.1	1.0ポイント低下	1.2ポイント上昇	16.1
ソルバンス・マージン比率	(%)	884.2	109.7ポイント低下	153.3ポイント低下	993.9

※3月末比、9月末比は増減率（実質純資産額／一般勘定資産及びソルバンス・マージン比率は増減ポイント）。

③基礎利益・順ざや／逆ざや

		2015年9月期		15年3月期	14年9月期
			15/3期比		
基礎利益	(百万円)	30,722	—	19.7%減	68,188

※9月期比は増減率。

		2016年3月末の予想	2015年3月末の実額
順ざや額	(百万円)	11,000	13,679

④準備金

		2015年9月末		15年3月末	14年9月末
			15/3末比		
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	6,133,817	15,710減	107,672増	6,149,527
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	6,133,516	15,698減	107,666増	6,149,214
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	301	12減	5増	313
価格変動準備金	(百万円)	86,277	8,909増	10,313増	77,367
危険準備金	(百万円)	68,670	174減	317減	68,845
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	33,388	650減	1,151減	34,038
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	25,804	255増	414増	25,548
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	13	—	—	13
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	9,464	219増	419増	9,245
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—
別途積立金	(百万円)	40,000	—	—	40,000

※危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

※3月末比、9月末比は増減実額。

⑤含み損益

		2015年9月末			15年3月末	14年9月末
			15/3末比	14/9末比		
有価証券	(百万円)	633,781	132,166 減	43,324 増	765,948	590,457
うち国内株式	(百万円)	172,124	59,019 減	15,333 減	231,143	187,457
うち国内債券	(百万円)	292,078	15,847 減	50,527 増	307,925	241,551
うち外国証券	(百万円)	157,399	48,999 減	10,481 増	206,399	146,918
不動産	(百万円)	7,636	117 増	6,121 増	7,519	1,515

※有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

※内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。

※不動産の含み損益は国内不動産（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

※3月末比、9月末比は増減実額。

⑥運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	811減	横ばい～やや増加
国内債券	(百万円)	123,088減	横ばい
外国株式等	(百万円)	12,269増	横ばい
外国債券	(百万円)	33,720増	横ばい～やや増加
不動産	(百万円)	17,664増	横ばい

※上記実績は、帳簿価額ベースでの増減を記載。

⑦資産の損益がゼロになる水準

		2015年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	9,800程度
国内株式（TOPIX）	(株/100)	790程度
国内債券	(%)	1.2程度
外国証券	(円)	110程度

※株式は日経平均およびTOPIXに連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

※国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

※外国証券の為替ゼロ水準は、ドル円換算にて算出。

⑧2016年3月期の業績見通し

		2016年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	660,000
基礎利益	(百万円)	57,000
保有契約高	(百万円)	22,220,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	650,000

※保有契約高は個人保険+個人年金保険。

※上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

⑨銀行との資本持ち合いについて

i 銀行等からの拠出（総額）

		2015年9月末
基金（株式）に対する拠出	(百万円)	-
劣後ローン	(百万円)	30,000

ii 銀行への拠出（総額）

		2015年9月末
保有している銀行株（時価総額）	(百万円)	29,625
劣後ローン等	(百万円)	133,065

※邦銀への拠出について算出。

※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

⑩職員数

		2015年9月末			15年3月末	14年9月末
			15/3末比	14/9末比		
営業職員	(人)	8,602	2.0%増	1.4%増	8,432	8,480
内勤職員	(人)	2,467	0.4%増	3.1%減	2,457	2,545

※3月末比、9月末比は増減率。

①銀行窓販の状況

			2015年9月期		15年3月期	14年9月期
				14/9期比		
変額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額(収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—
定額年金保険	新契約件数	(件)	728	97.0%減	43,463	24,333
	金額(収入保険料)	(百万円)	4,204	97.0%減	252,784	141,084

			2015年9月期		15年3月期	14年9月期
				14/9期比		
一時払終身	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額(収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—
一時払養老	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額(収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—

			2015年9月期		15年3月期	14年9月期
				14/9期比		
平準払商品*	新契約件数	(件)	6,863	22.6%減	18,586	8,866
	金額(収入保険料)	(百万円)	1,201	28.7%減	3,528	1,684

*無配当入院保険(無解約払戻金型)・無配当手術保険(無解約払戻金型)・5年ごと利差配当付こども保険

・無配当無選択医療保険(無解約払戻金型)・無配当終身生活介護年金保険(低解約払戻金型)

※2008年1月より信用組合での窓口販売を開始。

※金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載。

その他質問項目（2016年3月期 第2四半期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2015年9月期	2015年3月期	2014年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	—	—	—

※戻入額についてはマイナスで表示